



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 (株)アルバック 上場取引所 東
 コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岩下 節生
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 IR室長 (氏名) 梅田 彰 TEL 0467-89-2033
 定時株主総会開催予定日 2019年9月27日 配当支払開始予定日 2019年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（国内機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	220,721	△11.5	23,828	△32.6	25,575	△30.7	18,665	△48.0
2018年6月期	249,271	7.5	35,351	20.0	36,907	24.2	35,904	46.7

（注）包括利益 2019年6月期 9,334百万円（△82.2%） 2018年6月期 52,570百万円（76.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	378.78	—	12.5	8.8	10.8
2018年6月期	728.68	—	29.2	13.6	14.2

（参考）持分法投資損益 2019年6月期 346百万円 2018年6月期 426百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	282,302	157,588	53.5	3,062.39
2018年6月期	297,418	154,069	49.6	2,994.12

（参考）自己資本 2019年6月期 150,912百万円 2018年6月期 147,531百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	18,282	△9,448	△5,844	55,859
2018年6月期	19,086	△1,564	△10,734	54,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	—	—	95.00	95.00	4,688	13.0	3.8
2019年6月期	—	—	—	105.00	105.00	5,182	27.7	3.5
2020年6月期(予想)	—	—	—	105.00	105.00		33.4	

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,500	△16.5	8,500	△45.1	9,000	△45.0	6,000	△46.6	121.76
通期	205,000	△7.1	22,500	△5.6	23,500	△8.1	15,500	△17.0	314.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

除外 1社（社名 寧波愛発科真空技術有限公司）

当連結会計年度において、寧波愛発科真空技術有限公司の第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年6月期	49,355,938株	2018年6月期	49,355,938株
2019年6月期	76,792株	2018年6月期	82,336株
2019年6月期	49,277,762株	2018年6月期	49,272,979株

(参考) 個別業績の概要

2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	119,509	△19.5	7,635	△59.5	13,899	△42.2	12,159	△59.0
2018年6月期	148,493	7.7	18,862	29.4	24,030	29.2	29,687	65.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	246.71	—
2018年6月期	602.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	203,015	104,219	51.3	2,114.61
2018年6月期	212,961	105,028	49.3	2,131.25

(参考) 自己資本 2019年6月期 104,219百万円 2018年6月期 105,028百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2018年6月期	2019年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	242,980	218,547	△10.1
売上高	249,271	220,721	△11.5
営業利益	35,351	23,828	△32.6
経常利益	36,907	25,575	△30.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	35,904	18,665	△48.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの設備投資が増加するなど、緩やかに回復してきました。米国では、個人消費や設備投資の増加などにより景気の回復が続いてきました。欧州では、消費が緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復してきました。中国では、各種政策効果もあり景気を持ち直しの動きが続いてきましたが、このところ消費、輸出の伸びが低下するなど緩やかに減速してまいりました。

グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、データセンター向けサーバー需要の増加等によるメモリ需要の拡大を受け、半導体メモリメーカーの設備投資が継続してまいりましたが、足元では需要の鈍化等により新規設備投資延期の動きが出ております。しかしながら中長期的にはスマート化社会の進展に向けた投資が活発化するものと見られます。一方、フラットパネルディスプレイ（FPD）業界においては、テレビ用パネルの大型化、高精細化に伴う大型液晶パネル製造向けの設備投資が中国を中心として継続しました。スマートフォン向け有機ELパネルの設備投資は韓国での投資抑制はあるものの、他地域での設備投資は継続しました。

このような状況において、当連結会計年度につきましては、受注高は2,185億47百万円（前年同期比244億33百万円（10.1%）減）、売上高は2,207億21百万円（同285億50百万円（11.5%）減）となりました。また、損益につきましては、営業利益は238億28百万円（同115億23百万円（32.6%）減）、経常利益は255億75百万円（同113億32百万円（30.7%）減）、親会社株主に帰属する当期純利益は186億65百万円（同172億39百万円（48.0%）減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	2018年6月期	2019年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	209,707	185,077	△11.7
売上高	216,652	187,698	△13.4
営業利益	32,411	20,819	△35.8

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(FPD及びPV製造装置)

FPD製造装置は、中国を中心としたテレビ向け大型液晶製造装置やスマートフォン向け有機EL製造装置などの受注を計上しましたが、受注高、売上高ともに前年同期を下回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、NANDフラッシュメモリやDRAM、次世代不揮発性メモリ向けスパッタリング装置・自然酸化膜除去装置などが足元のメモリ関連投資の減速を受け、受注、売上ともに前年同期に比べ低調な結果となりました。電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイスやパワー半導体向け製造装置が堅調に推移しました。

(コンポーネント)

有機EL製造装置に搭載するクライオポンプをはじめ、FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向け真空ポンプ、計測機器が堅調に推移し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉や漏れ検査装置などを中心に売上高は前年並みとなりました。一方、受注高は中国における高機能磁石製造用投資の延期等もあり前年同期に比べ減少しました。

その結果、真空機器事業の受注高は1850億77百万円、受注残高は902億17百万円、売上高は1,876億98百万円となり、208億19百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	2018年6月期	2019年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	33,273	33,471	0.6
売上高	32,619	33,023	1.2
営業利益	2,957	2,986	1.0

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(材料)

主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを中心に受注、売上を計上しましたが、韓国における装置稼働の低下等の影響を受け、前年同期を下回りました。

(その他)

マスクブランクス関連は、高精細、高機能ディスプレイや車載及び産業用半導体需要の増加を受け堅調に推移、表面分析機器関連も寄与し、受注高、売上高とも前年同期を上回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は334億71百万円、受注残高は61億82百万円、売上高は330億23百万円となり、29億86百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2018年6月期	2019年6月期	前年同期比増減率(%)
資 産	297,418	282,302	△5.1
負 債	143,348	124,714	△13.0
純 資 産	154,069	157,588	2.3

(資産)

2018年6月期末に比べ、151億16百万円減少となりました。主な要因は、投資有価証券が117億64百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が100億40百万円減少したこと、一方で、繰延税金資産が28億65百万円増加したことなどであります。

(負債)

2018年6月期末に比べ、186億34百万円減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が148億18百万円減少したこと、短期借入金が66億24百万円減少したこと、一方で、長期借入金が65億19百万円増加したことなどであります。

(純資産)

2018年6月期末に比べ、35億19百万円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が137億47百万円増加したこと、一方で、その他の包括利益累計額が103億85百万円減少したことなどであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区 分	2018年6月期	2019年6月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,086	18,282	△804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,564	△9,448	△7,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,734	△5,844	4,889
現金及び現金同等物の期末残高	54,348	55,859	1,511
有利子負債残高	35,689	35,583	△106

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少などのプラス要因に対し、仕入債務の減少、たな卸資産の増加などのマイナス要因により、182億82百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、94億48百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少、配当金の支払、長期借入金の増加などにより、58億44百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は2018年6月期末に比べ、15億11百万円増加し、558億59百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	40.2	49.6	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.5	70.2	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.1	54.5	67.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の業績の見通し

当社を取り巻く事業環境は、足下では、2019年～21年に稼働予定の大型テレビ向け液晶パネル等の設備投資商談の一巡や、半導体メモリ投資再開の遅れ、米中貿易摩擦の影響など、エレクトロニクス関連の設備投資の動きが一時的に弱含んでおります。

このため、現中期経営計画の最終年度にあたる2020年6月期の売上高を2,050億円（中期経営計画比▲600億円）、営業利益を225億円（同▲155億円）に見直すことといたしました。

なお、2023年6月期（4年後）に目指す売上高3,000億円、営業利益率16%に変更はありません。

中長期的には、5GやIoT、AIなどスマート社会の進展に伴い、あらゆる産業のエレクトロニクス化が進み、半導体メモリ・ロジックや新型不揮発性メモリ、センサ、通信デバイス、パワーデバイス、リチウムイオンバッテリー、電子実装、各種OLEDディスプレイなどの市場が、技術革新を伴いながら大きく成長することが期待されております。

アルバックはこれらのエレクトロニクス市場の技術革新と拡大を、薄膜プロセッシング技術や材料開発力で支えながら、飛躍を図っていききたいと考えております。

〈品目別売上高予想〉

(単位：億円)

	2019年6月期 (実績)	2020年6月期 (予想)
売上高	2,207	2,050 (△7.1%)
真空機器事業	1,877	1,735 (△7.6%)
FPD及びPV製造装置	868	750 (△13.5%)
半導体及び電子部品製造装置	433	435 (+0.4%)
コンポーネント	342	340 (△0.7%)
一般産業用装置	234	210 (△10.2%)
真空応用事業	330	315 (△4.5%)
材料	144	145 (+0.9%)
その他	187	170 (△8.8%)
営業利益	238	225 (△5.6%)
経常利益	256	235 (△8.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	187	155 (△17.1%)

(注) ()内は前年同期比増減率。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

②次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上と、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮化の取り組みによる資金効率の維持向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

また、新たな成長戦略の足がかりとなる研究開発等を加速し、推進いたします。そのための資金は営業活動のキャッシュ・イン・フロー等により賄う予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、当社は更なる研究開発投資や財務基盤の強化に必要な内部留保の充実を図っていく所存です。株主の皆様への利益配当については、こうした財務基盤の状況や各年度の連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施してまいります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、1株につき105円の期末配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき105円を予定しております。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、半導体及び電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,074	58,557
受取手形及び売掛金	87,276	77,236
商品及び製品	4,615	3,937
仕掛品	23,618	24,033
原材料及び貯蔵品	10,847	11,803
その他	9,509	6,840
貸倒引当金	△914	△444
流動資産合計	192,026	181,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,982	80,546
減価償却累計額	△49,168	△50,595
建物及び構築物(純額)	31,814	29,951
機械装置及び運搬具	69,543	71,500
減価償却累計額	△53,161	△54,042
機械装置及び運搬具(純額)	16,382	17,459
工具、器具及び備品	14,738	14,338
減価償却累計額	△12,899	△12,358
工具、器具及び備品(純額)	1,839	1,981
土地	8,624	8,357
リース資産	1,872	1,813
減価償却累計額	△1,142	△1,099
リース資産(純額)	731	715
建設仮勘定	4,907	7,226
有形固定資産合計	64,297	65,687
無形固定資産		
リース資産	81	55
ソフトウェア	844	1,030
その他	2,529	2,361
無形固定資産合計	3,454	3,446
投資その他の資産		
投資有価証券	25,562	13,797
繰延税金資産	7,315	10,180
その他	6,812	11,690
貸倒引当金	△2,048	△4,462
投資その他の資産合計	37,641	31,207
固定資産合計	105,392	100,340
資産合計	297,418	282,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,566	40,748
短期借入金	21,539	14,915
リース債務	300	306
未払法人税等	4,534	2,802
前受金	16,739	15,849
賞与引当金	3,185	3,625
役員賞与引当金	512	485
製品保証引当金	1,742	1,632
受注損失引当金	1,074	1,099
その他	13,637	13,041
流動負債合計	118,829	94,501
固定負債		
長期借入金	14,150	20,668
リース債務	607	551
繰延税金負債	22	16
退職給付に係る負債	8,370	7,846
役員退職慰労引当金	272	75
役員株式給付引当金	134	145
資産除去債務	395	399
その他	568	512
固定負債合計	24,520	30,213
負債合計	143,348	124,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	107,238	120,985
自己株式	△266	△247
株主資本合計	131,756	145,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,950	6,652
為替換算調整勘定	2,579	266
退職給付に係る調整累計額	△1,753	△1,528
その他の包括利益累計額合計	15,775	5,390
非支配株主持分	6,538	6,676
純資産合計	154,069	157,588
負債純資産合計	297,418	282,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	249,271	220,721
売上原価	176,163	155,845
売上総利益	73,108	64,876
販売費及び一般管理費		
販売費	15,703	18,217
一般管理費	22,054	22,830
販売費及び一般管理費合計	37,757	41,047
営業利益	35,351	23,828
営業外収益		
受取利息	157	183
受取配当金	470	687
受取賃貸料	300	296
受取保険金及び配当金	463	610
持分法による投資利益	426	346
その他	816	694
営業外収益合計	2,631	2,816
営業外費用		
支払利息	349	293
シンジケートローン手数料	—	139
その他	727	637
営業外費用合計	1,076	1,069
経常利益	36,907	25,575
特別利益		
投資有価証券売却益	2,002	1,710
持分変動利益	—	303
固定資産売却益	—	75
特別利益合計	2,002	2,088
特別損失		
固定資産除却損	382	156
減損損失	—	331
その他	—	27
特別損失合計	382	515
税金等調整前当期純利益	38,527	27,148
法人税、住民税及び事業税	7,309	6,709
法人税等調整額	△5,937	451
法人税等合計	1,372	7,160
当期純利益	37,155	19,988
非支配株主に帰属する当期純利益	1,250	1,323
親会社株主に帰属する当期純利益	35,904	18,665

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	37,155	19,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,456	△8,298
為替換算調整勘定	113	△2,773
退職給付に係る調整額	845	226
持分法適用会社に対する持分相当額	2	190
その他の包括利益合計	15,416	△10,655
包括利益	52,570	9,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,307	8,280
非支配株主に係る包括利益	1,263	1,054

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	73,801	△271	98,315
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,873	3,912	73,801	△271	98,315
当期変動額					
剰余金の配当			△2,468		△2,468
親会社株主に帰属する当期純利益			35,904		35,904
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	33,437	4	33,441
当期末残高	20,873	3,912	107,238	△266	131,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	491	2,480	△2,599	372	6,229	104,917
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	491	2,480	△2,599	372	6,229	104,917
当期変動額						
剰余金の配当						△2,468
親会社株主に帰属する当期純利益						35,904
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,459	98	846	15,403	309	15,712
当期変動額合計	14,459	98	846	15,403	309	49,153
当期末残高	14,950	2,579	△1,753	15,775	6,538	154,069

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	107,238	△266	131,756
会計方針の変更による累積的影響額			△230		△230
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,873	3,912	107,008	△266	131,526
当期変動額					
剰余金の配当			△4,688		△4,688
親会社株主に帰属する当期純利益			18,665		18,665
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,977	19	13,996
当期末残高	20,873	3,912	120,985	△247	145,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,950	2,579	△1,753	15,775	6,538	154,069
会計方針の変更による累積的影響額						△230
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,950	2,579	△1,753	15,775	6,538	153,839
当期変動額						
剰余金の配当						△4,688
親会社株主に帰属する当期純利益						18,665
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,298	△2,313	225	△10,385	138	△10,248
当期変動額合計	△8,298	△2,313	225	△10,385	138	3,749
当期末残高	6,652	266	△1,528	5,390	6,676	157,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,527	27,148
減価償却費	6,541	6,938
減損損失	-	331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	2,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	473	505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	182	△100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63	△197
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	60	11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△321	△82
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	289	27
受取利息及び受取配当金	△628	△870
支払利息	349	293
補助金収入	△96	△74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,002	△1,710
固定資産売却損益 (△は益)	-	△75
持分法による投資損益 (△は益)	△426	△346
持分変動損益 (△は益)	-	△303
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,748	7,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,878	△3,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,789	△13,913
前受金の増減額 (△は減少)	△123	△328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△241	677
その他	1,230	1,457
小計	24,011	25,761
利息及び配当金の受取額	720	1,222
利息の支払額	△350	△270
法人税等の支払額	△5,295	△8,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,086	18,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,755	△5,589
定期預金の払戻による収入	18,873	5,602
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,869	△11,338
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	231
投資有価証券の売却による収入	2,171	1,779
関係会社株式の取得による支出	△290	-
補助金による収入	237	216
その他	48	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,564	△9,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,157	△7,288
長期借入れによる収入	9,400	15,100
長期借入金の返済による支出	△11,282	△7,929
リース債務の返済による支出	△344	△358
配当金の支払額	△2,464	△4,683
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△886	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,734	△5,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,793	2,082
現金及び現金同等物の期首残高	47,555	54,348
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△571
現金及び現金同等物の期末残高	54,348	55,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバックテクノ㈱
アルバック九州㈱
アルバック東北㈱
ULVAC Technologies, Inc.
アルバック機工㈱
アルバック販売㈱
アルバック・クライオ㈱
アルバック・ファイ㈱
ULVAC KOREA, Ltd.
ULVAC TAIWAN INC.
ULVAC SINGAPORE PTE LTD
愛発科真空技術(蘇州)有限公司
愛発科東方真空(成都)有限公司
愛発科自動化科技(上海)有限公司
愛発科天馬電機(靖江)有限公司
愛発科真空技術(沈陽)有限公司
愛発科(中国)投資有限公司
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.
Physical Electronics USA, Inc.
タイゴールド㈱
Ulvac Korea Precision, Ltd.
Pure Surface Technology, Ltd.
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.
アルバック成膜㈱
ULCOAT TAIWAN, Inc.
愛発科商貿(上海)有限公司
ULVAC Materials Korea, Ltd.
愛発科電子材料(蘇州)有限公司
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司
愛発科真空設備(上海)有限公司
愛発科成膜技術(合肥)有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました寧波愛発科真空技術有限公司は、同社の第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため連結の範囲から除外した一方、当連結会計年度において新たに設立した愛発科成膜技術(合肥)有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 11社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH

ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD.

ULVAC Materials Taiwan, Inc.

日真制御㈱

ULVAC (THAILAND) LTD.

ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED

UF TECH, Ltd.

寧波愛発科精密铸件有限公司

アルバックヒューマンリレーションズ㈱

愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司

㈱ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

㈱昭和真空

日本リライアンス㈱

ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

寧波愛発科真空技術有限公司

当連結会計年度において、寧波愛発科真空技術有限公司の第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(5社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司及び愛発科成膜技術(合肥)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっており、国内連結子会社において2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。

⑦ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	216,652	32,619	249,271	—	249,271
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,822	1,786	4,607	△4,607	—
計	219,474	34,405	253,878	△4,607	249,271
セグメント利益	32,411	2,957	35,368	△17	35,351
セグメント資産	237,918	37,112	275,030	22,388	297,418
その他の項目					
減価償却費	5,165	1,378	6,543	△2	6,541
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	11,195	1,731	12,925	—	12,925

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	187,698	33,023	220,721	—	220,721
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,445	1,718	5,163	△5,163	—
計	191,143	34,740	225,884	△5,163	220,721
セグメント利益	20,819	2,986	23,805	24	23,828
セグメント資産	232,409	39,420	271,830	10,472	282,302
その他の項目					
減価償却費	5,575	1,373	6,948	△11	6,938
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	10,370	2,380	12,750	—	12,750

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
74,808	95,019	38,304	41,140	249,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
49,820	14,478	64,297

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
85,662	72,755	23,717	38,588	220,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
51,813	13,874	65,687

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	331	—	331

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）	当連結会計年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり純資産額	2,994円12銭	3,062円39銭
1株当たり当期純利益	728円68銭	378円78銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）	当連結会計年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	35,904	18,665
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	35,904	18,665
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,273	49,278

（注）株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度73千株、当連結会計年度67千株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度73千株、当連結会計年度69千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。